HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	欧州平和運動に関する米国のインテリジェンス分析 : 国務省、ACDA、CIA による評価を中心に
Author(s)	瀬川, 高央
Citation	年報 公共政策学, 11, 159-177
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/65708
Type	bulletin (article)
File Information	APPS11_09.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

欧州平和運動に関する米国のインテリジェンス分析
―国務省、ACDA、CIA による評価を中心に―

瀬川　高央*

1．問題の所在

2016年５月27日、バラク・オバマ大統領は米国大統領として初めて広島を訪問し、自らの政策目標として掲げてきた核兵器廃絶へのアプローチについて所感を発表した[1)]。それは同時に、被爆体験者とともに日本政府が世界に向けて発信してきた核兵器廃絶という目標が、唯一の核兵器使用国である米国の最高指導者に名実ともに受け入れられた瞬間であった。

歴代の米国大統領も、軍縮と平和を希求する国際世論の高まりを受け、自ら核廃絶の理想について多くのスピーチを残している。1963年６月にジョン・ケネディ大統領は「平和の戦略」と題する演説で、全面戦争の無意味さについて語り、核兵器による戦いで生み出された毒が将来世代にも影響をもたらすことを指摘した[2)]。また、ロナルド・レーガン大統領も就任以前の1976年８月、共和党大会でのスピーチで、大国同士がほんの数分で互いの文明世界を事実上破壊してしまうミサイルを装備していることに不安を抱き、核廃絶への理想を語っている[3)]。

冷戦時代、米国に対抗するソ連も国際的な平和勢力を鼓舞しようとして、核軍縮提案を繰り返した。1981年２月、レオニード・ブレジネフ書記長はソ連共産党大会での演説で、核兵器の生産停止と備蓄削減を提案し、米国が計画した西欧への中距離核戦力（INF）配備を一時停止するよう呼びかけた[4)]。これと前後して、米国と西欧では数十万人を動員した大規模な反核デモ、平和運動、戦争防止に関する国際会議が毎月開催されるようになった。

70年代末に米国が中性子爆弾の開発中止を決定した後、平和運動の焦点は、米国が西欧５か国に展開を計画した INF の配備阻止へと移っていた。平和運動は東側でも実施されたが、その主張は北大西洋条約機構（NATO）を中心とする西側の安全保障・核政策を一方的に非難するものであった。他方で、既に欧州・アジア正面に SS

＊　北海道大学公共政策学研究センター研究員　E-mail: segawa@hops.hokudai.ac.jp

1）　https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/05/27/remarks-president-obama-and-prime-minister-abe-japan-hiroshima-peace

2）　http://www.jfklibrary.org/JFK/Historic-Speeches

3）　ワプショット（2014）、pp. 151－152

4）　外務省（1981）、pp. 513－518

ー20中距離核ミサイルを配備していたソ連の国防・核政策については一切言及しないという運動も存在した。これと同様の現象は、欧州で実施された一部の国際軍縮会議においても見られた。なぜ、一部の平和運動はソ連の核政策を批判せず、NATO の核政策だけを批判したのであろうか。

また、そうした平和運動は1981年から1983年にピークを迎えた後、83年11月の西独議会による INF 導入決定を境目として勢いを失い、動員規模を縮小していく。その後の平和運動は、米国の戦略防衛構想（SDI）の中止要求や、ソ連の提案する北欧非核地帯構想への支持へと焦点が移っていった。この平和運動縮小の背景には何があったのだろうか。

こうした問題を考察する一助として、本稿では1980年代における世界的な平和運動の拡大とソ連共産党中央委員会国際局が立ち上げたフロント組織との関係に注目し、これを米側のインテリジェンス史料の解析に基づいて明らかにする。それと同時に、西側に亡命したソ連国家保安委員会（KGB）諜報官の証言や資料を利用して米側の評価の確かさを裏づける。

以上の通り、本研究は伝聞に基づく憶測を可能な限り排しつつ、史料に基づく叙述により一部の平和運動とソ連共産党との関係を分析し、その同時代へのインパクトを評価することを目的としている。

2. 先行文献

本稿で注目するソ連共産党及びそのフロント組織の平和運動との関係について、包括的に取り上げた初期の研究は、米国のジャーナリストで KGB 研究家でもあるジョン・バロンの『今日の KGB』であろう。バロンは1980年代に全米各地で開かれた平和集会や国際会議の一部に、ソ連のフロント組織である世界平和評議会（WPC）や米国共産党（CPUSA）が直接支援を与え、運動の方向性を統制したり、身分偽装した KGB 諜報官が会議に参加していた事実を詳述している [5)]。

このバロンの研究に大きな影響を与えたのが、ソ連の積極工作（active measures）の内実を知りながら西側に亡命を図った元 KGB 諜報官である [6)]。中でも、1979年に KGB 東京駐在部から米国に亡命したスタニスラフ・レフチェンコの米下院情報特別委員会での証言と、彼の回想録『KGB の見た日本』は、ソ連共産党がどのようにし

5)　バロン（1984）、pp. 228－267

6)　積極工作とは、標的となる国家や敵対者がソ連の国益に沿った行動をとるように秘かに誘導することを目指す、非軍事的手法による工作活動である。具体的には、他国の世論や政策を標的にし、何らかの情報の発信を通じて他国の人々の知覚に働きかけることで、その国の内部、あるいは国家間を分断し、弱体化させ、反ソ的行動を封じることを目指した工作活動である。手法としては、偽情報撒布、現地共産党やフロント組織の利用、ソ連の公然のプロパガンダを補強する記事を外国の新聞に秘密裡に掲載させる、というものがある。佐々木（2016）、pp. 36－41

て平和運動への浸透を図り、その主張をソ連の利益に沿うように統制してきたかを理解する上で貴重な情報源である[7)]。

しかしながら、以上の文献は元 KGB 諜報官の証言、ジャーナリストによる当事者への取材を基にしたものであり、史料に基づく分析を経た学術研究ではない。こうした状況を一変させたのが、1992年に英国に亡命した元 KGB 諜報官ヴァシーリ・ミトロヒンが英国秘密情報部（SIS）に持ち込んだ KGB 機密文書の筆写記録であった。1999年と2005年に、英現代史学者のクリストファー・アンドリューは、ミトロヒンの文書を基に『ミトロヒン・アーカイブ』（全 2 巻）を刊行している。ミトロヒンの文書は、ソ連が冷戦時代に行った対外諜報活動と積極工作の詳細について記録しており、これまでに西側に亡命した元KGB諜報官の工作活動に関する証言を裏付けるものであった[8)]。

こうした史料に基づく分析が可能となったことを受け、東西冷戦期のインテリジェンス活動に関する学術研究が進んでいる[9)]。しかしながら、国内外で刊行されたインテリジェンス研究や平和運動研究において、平和運動とソ連共産党国際局及び KGB との関係を究明した学術研究は極めて少なく、KGB のカウンターパートである米側のインテリジェンス史料を利用した包括的な研究はまだ現れていない[10)]。

だが、開催国の政治体制如何にかかわらず、平和運動が草の根的な市民意識の高まりに基づいて行われるとすれば、平和運動が何らかの政治勢力やイデオロギーの直接的な影響力の下に入らず、その議論や主張が運動の内と外から見て自由かつ公平であることが望ましいであろう。他方で、本稿のアプローチは、西側のインテリジェンス機関が平和運動をどのような観点から分析し評価していたのかを考察する上で不可欠的な視角と考えられよう。

こうした問題意識を踏まえて、本稿で行う分析の方法は次の通りである。まず、1980年代の平和運動の最盛期（1981－83年）について、運動拡大の過程と特徴を描出する。次に、一部の平和運動に対するソ連の支援を明らかにした米側のインテリジェンス評価について概観する。そして、ソ連の平和運動への支援が西側に何をもたらしたのか、その結果を述べるとともに、先行文献を利用して米側史料による評価の確か

7） ソ連課「ソ連の積極政治工作」（1982年12月10日）外務省情報公開2015－91；レフチェンコ（1984）、pp. 56－64

8） Andrew and Mitrokhin（1999）；Andrew and Mitrokhin（2005）

9） Cull（2008），pp399-441；Risso（2014），pp. 122-152；佐々木（2016）、pp. 33-72

10） Evangelistaは、ソ連が西側平和運動に対し、運動家がより親ソ的な立場をとるように影響力を行使する努力として、KGBと東独国家保安省（シュタージ）が西欧共産党とその支持者であるオランダ、西独の平和運動家に資金を動かし、ソ連の兵器計画を批判することを控えさせようとしたが、その多くは不成功に終わったことを論証している。Evangelista（2010），pp. 414-415を参照。なお、冷戦初期（1950～60年代）の反核・平和運動と西側政府の対応については、芝崎（2014）；西田（2015）；河野（2015）を、冷戦後期（1980年代）のそれについては、Wittner（2009），pp. 141-176を参照。

さを論証する。最後に、今後の検討課題として、平和運動の縮小期（1984－87年）の動向について簡潔にまとめる。

本稿で使用する米側史料は、筆者が米国国立公文書館別館で渉猟した国務省、軍備管理軍縮庁（ACDA）、中央情報局（CIA）の文書で、いずれも1982年から1987年にかけて作成されたものである。なお、国務省の外交問題ノートおよび特別報告については、その草稿と完成稿を国務省一般記録群（RG 59）から確認した。ACDA による研究報告も RG 59に拠るものである。また、下院情報選抜常任委員会による研究および CIA 文書は、CIA 記録検索端末（CREST）から取得した史料で、いずれも2010年から2012年にかけて公開されたものである（機密指定は解除されているが、非公開部分がある）。

3. 平和運動の最盛期

本節では、平和運動の最盛期に関し、当時の国際的な背景を簡単に記述する。初めに、80年代の平和運動の端緒となった中性子爆弾問題から稿を進めたい。

米国ではジェラルド・フォード政権期から、高速中性子の放出を増大させることで兵員を殺傷し、その爆発力を抑制して建造物の損害を局限化することを目的にした中性子爆弾の開発が進められた。通常戦力面で東側に劣る西欧も中性子爆弾の導入を希望していたが、1977年 7 月に米メディアが始めた中性子爆弾反対キャンペーンを契機に、西独やオランダで導入に反対する運動が拡大した。78年 4 月、ジミー・カーター政権が中性子爆弾の生産延期を決定したことで、反核運動は鎮静化した[11)]。

だが79年12月、NATO 特別部会が西欧 5 か国にソ連の SS－20に対抗するための米 INF（パーシングⅡ弾道ミサイル及び地上発射巡航ミサイル）を配備する計画を決定する（二重決定）と、INF 導入に反対する運動が西欧全域に拡大した[12)]。なお、反核運動がピークを迎えた1983年 2 月時点で、SS－20の配備数は340基（うち240基が欧州部）、米 INF のそれは 0 基であった[13)]。

表 1 は1980年に行われた主な平和集会・デモ行進についてまとめたものである。動員数に関しては、史料から明確な数が判明しているもの以外は「NA」（不明）と表示した。表 1 では、1981年11月の米ソ INF 交渉の開始前後から、20万人規模の平和運動が INF 配備国を中心として実施され、それが中立国のスイス、翌年には欧州域外

11）金子（2008）、p. 203
12）Young（2010），pp. 295－297
13）SS－20は核弾頭3個搭載時に射程5000km、半数必中界1000mの能力を持つ固体燃料推進かつ車載移動式の中距離弾道ミサイルで、旧式の SS－4、SS－5 に比較して搭載量、投射力、精確性、機動性ともに大幅に近代化されていた。一方、572基の配備が計画された米製のパーシングⅡと巡航ミサイルはいずれも単弾頭で、射程は1500～2700km、半数必中界は18～36mである。ただし、巡航ミサイルに至っては飛翔速度もマッハ0.7と遅く、ソ連に迎撃される可能性も否定できなかった。瀬川（2016）、pp. 35－40

表１．　主な平和集会・デモ行進

開催年月	開催国	開催名（主催者）	動員数
1981.10	西独	軍縮を求めるキリスト者	30万
1981.10	伊	平和のための統一委員会	20万
1981.10	ベルギー	平和と開発のための全国行動委員会	20万
1981.11	蘭	反核行進（インターチャーチ平和評議会：IKV）	40万
1981.12	スイス	ベルン平和行進	NA
1982.2	東独	ドレスデン平和集会	NA
1982.3	日	核軍縮を進める連絡協議会	20万
1982.4	デンマーク	ノーモア戦争	1万
1982.4	伊	平和と軍縮のためのコーミゾ統一委員会	10万
1982.6	仏	レーガン訪仏に反対するデモ	3万
1982.6	米	ニューヨーク軍縮デモ	50万
1982.7	英	核軍縮運動（CND）	25万
1982.7	ソ	平和行進82：ストックホルム―ミンスク	300
1983.6	西独	反核デモ	NA
1983.10	伊	反核デモ	50万
1983.10	ベルギー	反核デモ	30万
1983.10	英	核軍縮運動（CND）	40万
1983.10	蘭	ハーグ反核デモ（IKV）	55万
1983.11	フィンランド	反核デモ	21万

（出典）HPSCI（1983），Department of State（1985），Wittner（2009）を基に筆者が作成。

の米国、日本、そして東独、ソ連を含む東側にまで拡大していることが明らかである。動員規模のピークは、82年６月の第２回国連軍縮特別総会に合わせてニューヨークで行われた軍縮デモと、83年10月にイタリア及びオランダで行われた反核デモで、いずれも50万人以上を記録した。

また、82年７月に英国で行われた核軍縮運動（CND）の反核デモも25万人を動員した[14)]。グリーナム・コモン基地への巡航ミサイル配備を進めようとしたマーガレット・サッチャー首相が、総選挙（83年６月）の準備期間中にデモのために警察力が手薄になっている時に、配備の兆候が明確に見える事態は避けたいと考えるほどまでに、CND のデモは大きなインパクトを持っていた[15)]。ただし、CND の運動については、一方的な核軍縮のみならず多角的な核軍縮を主張したことと、欧州への米 INF 配備だけでなくソ連による SS－20展開にも反対した点に注目すべきである[16)]。長く CND

14）1960年代初め、英国では CND が共産主義の影響下にあるのではないかと懸念されていたが、その本質は必ずしも社会主義、労働運動ではなかった。芝崎（2014）、p. 124及び河野（2015）、p. 232を参照。また、82年７月の反核デモは（何人かの KGB 諜報官が行進に参加していたとは言え）、ソ連の援助なしに、完全に CND 自身によって組織されていたことが元 KGB 諜報官オレク・ゴルジエフスキーの証言から明らかにされている。アンドルー、ゴルジエフスキー（1993）、p. 310

15）サッチャー（1993）、p. 337

16）Wittner （2009），p. 144

表２．　主な国際軍縮・平和会議

開催年月	開催国	開催名（主催者）	出席者数
1981. 3	米	核凍結キャンペーン・全国戦略会議（CPUSA）	300
1981. 6	スウェーデン	軍拡競争に反対する国際会議（WPC）	200
1981. 9	チェコ	核戦争を回避する道・国際組織会議（WPC）	NA
1981. 11	米	米国平和評議会会議（CPUSA）	NA
1982. 1	デンマーク	世界平和評議会総裁会議（WPC）	NA
1982. 1	オーストリア	国際軍縮会議（WPC）	NA
1982. 5	ソ	核破局から生命を守る宗教者の世界会議	2000
1983. 6	チェコ	世界平和会議（WPC）	3625
1983. 11	オーストリア	国際軍縮会議	400
1984. 1	西独	緊急議長委員会会議（WPC）	NA
1984. 3	スウェーデン	国際平和会議（WPC）	NA
1984. 9	スイス	WPC国際連絡会議	NA
1984. 11	加	平和ダイアログ（WPC）	300
1985. 1	オーストリア	軍縮とデタントに関するウィーン対話（WPC）	NA
1985. 1	オーストリア	国際平和会議（WPC）	400
1985. 10	豪	アジア太平洋地域のための国際平和会議（WPC）	NA
1985. 12	デンマーク	WPC代表者会議	200
1986. 4	ブルガリア	WPC 本会議	NA
1986. 10	デンマーク	平和大会（WPC）	2000

（出典）HPSCI（1983），Department of State（1985）を基に筆者が作成。

活動家であったマイケル・フートが野党労働党の党首に選出されたとは言え、運動それ自体は中産階級が主体であり、その主張は必ずしもソ連寄りではなかった[17]。一方、オランダ、西独、フランス、イタリアにおける反核デモも基本的には司教、知識人、青年、女性等による平和団体を中軸としており、必ずしも共産主義の影響下にあったわけではない[18]。

表２は1980年代に開催された主な国際軍縮・平和会議を一覧にしたものである。表１と同様、史料から明確に参加者数が判明している会議のみ具体的数を表示し、それ以外はNAとした。平和会議の中心的な参加者は、軍縮・平和問題に取り組む専門家、ジャーナリスト、宗教者、法律家等に限られたため、一般市民の参加は集会やデモに比較すると明らかに少ない。それでも、82年５月にソ連で開かれた「核破局から生命を守る宗教活動家の世界会議」は2000名の参加者を数え、翌年６月にチェコスロバキアで行われた「世界平和会議」では3625名の出席者を記録している。これらは東側で行われた会議であるが、西側からも多くの活動家が参加したと推測され、その西側に対するインパクトがなかったとは断言できない。

17）Ibid，p. 145
18）Ibid，pp. 145-152

4. WPCを介したソ連による平和運動支援の特徴

4.1 WPCの組織と運営資金、活動全般の特徴

それでは、こうした平和集会や国際会議にはどのような特徴が認められるであろうか。以下では、表2で会議主催者として頻繁に登場する世界平和評議会（WPC）の特質について、米側史料を基に考察したい[19)]。

1982年4月に国務省がまとめた『世界平和評議会―ソ連対外政策の道具』と題する資料では、共産主義の統制下にあるとされたWPCの動向について次のように記している。「近年のWPCの行動の拡大は、訴えを広げ、静かな冷戦のプロパガンダ機関になろうと試みている。（略）NATO諸国で、WPCは反核運動を刺激ないし支援することで核戦争の恐怖を利用し、ソ連が支持する軍縮政策を擁護している[20)]」。

また、WPCの組織については、平和への純粋な関心によって心を動かされた著名な非共産党員の人物から支持を調達し、WPCのリーダーシップと意思決定の立場に調和させて、ソ連と親ソ派の個人の優位性を思い止まらせることはないと指摘している。さらに、その運営資金に関しても、WPC側は国民的な平和委員会からの寄付で賄われていると主張したが、国務省はWPCの費用の大半がソ連、東欧諸国、キューバから財政的支援を受けたことを示す有力な証拠があると論じている[21)]。

こうした特徴を踏まえて、同資料はソ連等に支援されたWPCの平和運動を次の通り評価した。「1977年半ばにソ連によって開始された中性子爆弾反対キャンペーンは、WPCとその支部に、爆弾禁止の扇動を復活させ、米国が欧州同盟国の利益を軽視した軍事政策を追求していると主張する機会を与えた」。なお国務省は、カーターが中性子爆弾の開発延期を決定したことが、のちに世界の「平和勢力」にとって勝利だと称賛されたことを率直に認めている[22)]。

しかし、資料が作成された82年当時、WPCの活動は国務省にとって看過できない性格を帯びていた。というのは、WPCがNATOの二重決定に対する欧州の世論に影響を及ぼすように計画された「平和及び軍縮とデタント」のためのキャンペーンに焦点を絞るようになったからである。重要な問題は、WPCがソ連とワルシャワ条約機構の軍事的展開（欧州部でのSS－20の配備）を批判したり、議論することさえ避けていることであった。その代りに、WPCはブレジネフの軍縮提案や組織化された平

19）WPCは、1948年にソ連がポーランドで主催した「平和のための知識人世界会議」から生まれた「第1回世界平和会議」に起源を持つ。その後、1949年パリで「平和のためのパルチザン世界委員会」が設立され、同委員会が50年に「世界平和評議会」と名を改めた。バロン（1984）、p. 241

20）Department of State, Foreign Affairs Note "World Peace Council: Instrument of Soviet Foreign Policy," April, 1982, Box 158, Bureau of Public Communications Records Relating to Major Publications[BPC], 1949-1990, RG59, National Archive, College Park, MD[NA].

21）Ibid.

22）Ibid.

和集会を支援し、NATO の防衛政策に対する公式の非難を支持していた[23]。

4.2　WPC が開催した国際平和会議の性格

次に WPC の活動の具体例について見ておこう。表 2 に示した81年 6 月の「軍拡競争に反対する国際会議」には、欧州30か国、米国、カナダおよび13の国際組織から200名が出席した。議題は、欧州での米製中距離ミサイルの近代化と中性子爆弾、核戦争の結果に絞られ、ソ連の SS－20には言及されなかった[24]。

同じく、表 2 に示した81年10月の「欧州平和委員会会議」には、欧州21か国から60名の平和委員会の代表者が出席し、「核軍備のない平和な欧州のために」というスローガンの下で議論を行った。だが、同会議は WPC のチェコ支部により組織され、前述の「軍拡競争に反対する国際会議」の延長と位置づけられた。すなわち、欧州での軍縮とデタントの継続が会議の主題であった。同年11月には、WPC 議長でインドの共産主義者でもあるロメシュ・チャンドラが、欧州における「軍縮のための大衆運動」を支援する中で、WPC が「冬季攻勢」を追求するとの声明を発した[25]。

西欧への INF 配備が迫り、反核運動がさらに高まっていた1983年 9 月、国務省広報部は特別報告『ソ連の積極工作』で、一部の平和運動が依然として共産主義の強い統制下にあったことを指摘している。同報告は、ソ連の積極工作が引き続き NATO 二重決定を主要な標的にしていると前置きし、83年 6 月にプラハで開催された WPC の世界平和会議の特徴について記している。

それによると、同会議はソ連の路線に忠実に共鳴し、西欧 INF 配備に反対する部会を会議の中心に位置づけていた。開催国であるチェコスロバキアは、ソ連の SS－20配備について一切批判しなかった。加えて、非共産党員の平和団体が SS－20を NATO の INF と同等に扱おうとしたとき、ソ連平和委員会のユーリ・ジューコフ議長から強い批判が出された。また、会場の外で300人の若者が「全ての国に平和と自由を」とのスローガンを掲げ行進したが、すぐに現地の警察によって規制されてしまった。会場内ではデモ規制に抗議して、西独の「緑の党」の代表団が退席する一幕もあった[26]。

やや後になるが、プラハ世界平和会議については1985年 4 月の国務省資料『ソ連の積極工作―世界平和評議会』に詳細な記載がある。同資料によれば、会議には世界132か国、119の国際組織から3625人の代表が参加した。なお、会議の開催費6200万ク

23）Ibid.
24）Ibid.
25）Ibid.
26）Department of State Bureau of Public Affairs, Special Report No.110 "Soviet Active Measures," September 1983, Box 158, [BPC], 1949-1990, RG59, [NA].

ローナ（1000万ドル）はチェコスロバキア市民からの寄付で賄われた[27)]。

会議は「核戦争防止」「軍拡競争停止」など計11の部会に分かれて活動し、最終会合では次のような意見が出された。まず、「核戦争防止」の部会は、限定核戦争の概念を非難し、ソ連が主張する核兵器の第一不使用に米英仏も従うよう要求し、欧州INF配備に関する米国の計画は中止せよと主張した。続いて「軍拡競争停止」の部会も、現段階の軍拡競争はレーガン政権の責任だと強調した[28)]。

また、各部会とは別に出されたジャーナリスト、法律家、女性のグループによる声明も、ソ連の路線に沿う議論を展開した。例えば、女性グループは、社会主義国での平和的生活が失敗しているというリポートを流す西側メディアを批判した。そしてジャーナリストのグループも、平和運動に対する西側の報道姿勢がニュース局の独占的管理下にあると非難した[29)]。

無論、会議の出席者全員が自覚的にそう発言したとは断言できないものの、こうした言説はINF配備を阻止しようとしたソ連の国益に適うものだった。国務省は先に見たデモ規制も含めて、プラハ会議では「自由な議論が約束されてはいたが、実際にはそれは実現しなかった」と論じている[30)]。

4.3　WPCに対する西側社会からの反発と離反

さて、以上に見てきたWPCの活動に対して、西側社会から反発が示されることもあった。例えば、米国立公文書館のCIAデータベースに収録されている『WPCとソ連の「積極工作」』と題する研究（作成者は下院情報選抜常任委員会のハーバート・ロマースタイン）では、1981年初めにWPCを公に批判し、同評議会の活動に用心するよう他の活動家に注意を喚起した英国の歴史家・軍縮支持者であるE・P・トンプソンの事例を取り上げている[31)]。同研究は81年2月23日付の『ガーディアン』紙に掲載されたトンプソンの寄稿のうち、以下の2点に注目した。

第1点目は、「西側の平和運動はWPCの戦略と馴れ合い、次第に霧散していくことを許してしまっている。その戦略は実際には、NATO軍国主義への反対だけに照準を合わせている。WPCの戦略は我々自身を封じ込め、究極的に敗北させる秘法である」との指摘である[32)]。これは、WPCの統制下にある平和運動がソ連の核政策を擁護し、NATOの核政策だけを批判することを通じて、西欧にINF配備を断念させ、結

27）Department of State, Foreign Affairs Note "Soviet Active Measures: The World Peace Council," April 1985, Box 158, [BPC], 1949-1990, RG59, [NA].
28）Ibid.
29）Ibid.
30）Ibid.
31）HPSCI, Herbert Romerstein, "The World Peace Council and Soviet "Active Measures"," 1983, CIA Database [CREST], CIA-RDP90, [NA].
32）Ibid.

果として西側の安全保障がソ連のSS－20の脅威に晒され続けることを意味している。

第2点目は、トンプソンが米国でソ連の宣伝者と会談したときの経験について述べた箇所である。80年秋にトンプソンはニューヨークのリバーサイド教会で行われた国際会議で講演した。講演の後、あるロシア人がWPCの事務局員として自己紹介をしに接触してきた。そのロシア人は、NATOの威嚇的戦略に関するトンプソンの講演を称賛した。だが、トンプソンは講演について説明する中で、誤ってソ連にもSS－20の配備を停止することを求めた。こうして、トンプソンは「結局、私はNATOの威嚇的戦略について語り、SS－20はワルシャワ条約諸国の防衛に不可欠であるとして、その配備停止が不可能であることに明確に同意したのか」と自問自答することになったのである。

以上の2点を通じ、ロマースタインは、「トンプソンは頻繁にソ連のプロパガンダ策略の犠牲者になった。彼はリバーサイド教会の“平和”活動が、ソ連の立場から逸脱した極めて稀なものだと認識することもなかった」と評する一方で、逆説的に「彼はWPCの役割を理解した」と結論づけている[33)]。つまり、トンプソンは自覚的にソ連の核政策を批判したわけではないものの、自らの「失言」を契機としてWPCの戦略の本質に気づき、他の平和活動家に対してもWPCから離反するように促したのである。

4.4　ソ連の積極工作の道具としてのWPC

これまで検討してきたように、欧州の一部の平和運動において影響力を持っていたWPCは共産主義の統制下にあり、組織や運営資金の面で東側から支援を受けていただけでなく、INF問題に関する主張の一端を見てもソ連の核政策を擁護していたことが明らかである。このように、西側においてWPCはソ連の積極工作の道具となるフロント組織と推測されていた。それでは、米国はソ連の積極工作の目標と、WPCをはじめとするフロント組織をどのように捉えていたのであろうか。

1983年10月、ACDAのチャールズ・ソレルズは「NATOに対するソ連のプロパガンダ活動」と題する研究報告の中で、積極工作について次の通り定義した。

> ソ連の用語では「積極工作」とは、秘密工作よりも広範な概念から成る。つまり、秘密工作と同様に合法的活動の全般を含むものである。積極工作は影響化工作であり、諜報活動やカウンター・インテリジェンスとは区別される。
>
> NATOに対するソ連の活動を遂行する積極工作は、外国の共産党とフロント組織の利用、偽情報、貿易関係と他の政治的影響化工作を含んでいる[34)]。

33）Ibid.

34）U.S. Arms Control and Disarmament Agency, Charles A. Sorrels "Soviet propaganda campaign against NATO," October 1983, Box 158, [BPC], 1949-1990, RG59, [NA].

ACDA によると、積極工作はソ連共産党の最高会議で承認される。その意思決定には、外務省、KGB、党中央委員会の 2 つの局（国際局と国際情報局）が関与する仕組みで、KGB、国際局及び国際情報局は積極工作を遂行する機関である。国際局は、政治活動やプロパガンダに利用する親ソ的フロント組織の運営、資金、共同作業に関して責任を有する。なお、同研究は西欧での反核運動も積極工作の一部として次のように位置づけている。

> 西欧での中性子爆弾反対運動はフロント組織、西側の共産党を通じて国際局により大いに鼓舞され、部分的に組織されたものである。国際情報局も、中性子爆弾反対運動に加わるソ連および西側の友好的なメディアに乗り、強力なプロパガンダ努力に深く関与した[35)]。

こうした積極工作の目標は、要約すれば以下のようになる。「ソ連政府の最高会議により承認された積極工作は、外国政府の政策がソ連にとって好ましい方向となるように影響力を及ぼし、かつソ連の政策への反対を妨害するように明確に計画されている。その手段は、外国の指導者や制度の信用性を傷つけ、他国との間の関係（特に、米国と同盟国の関係）を混乱させることである[36)]」。

より具体的に積極工作の長期目標を示すと、次の 5 つに分類される。第一に、米国の国家安全保障政策とその計画に反対する世界の意見と同じく、アメリカ人に影響を与える。第二に、ソ連とは異なり米国を攻撃的な帝国主義勢力として描写する。第三に、米国を同盟国から孤立させる。また、米国を支持し米国と協力する外国政府や政治指導者の信用を失墜させる。第四に、ソ連の対外政策の遂行のために好ましい国際環境を作り出す。第五に、ソ連の浸食に対抗して、自らの利益を保護しようとする米国と西側諸国の政治的決意を傷つけることである[37)]。

この ACDA の研究に、先の国務省やロマースタインの報告を重ね合わせると、積極工作における WPC の位置づけは概ね次のようになる。

第一に、ソ連共産党国際局が主導する積極工作の中で、WPC は西欧 INF 配備の阻止に照準を絞った対西側プロパガンダを遂行するフロント組織の一つであり、それは偽情報の拡散や西側政界への影響化工作など他の積極工作と補完的な関係にあった。

第二に、WPC や諸外国共産党を介し国際局によって部分的に組織化された反核運動は、米国による INF 配備が欧州での核戦争を引き起こすという不安を世論に扶植することで、NATO 諸国の米国からの離反を促した。同時に、米国の核政策の攻撃性を明らかにすることによってソ連に敵対的な計画を妨害し、米国と同盟国の指導者の

35）Ibid.
36）Ibid.
37）Ibid.

信用を失墜させようとした。

第三に、WPC を介して国際局が鼓舞した反核運動は、ソ連の核政策を批判せず、ソ連の核軍縮提案を支持することを通じて、ソ連の対外政策をうまく推進できる好ましい国際環境を作り出すことにも利用されていた。

より重要なことは、WPC などのフロント組織がソ連寄りの政治目標を隠していることに無自覚的な非共産党員の人々に影響を及ぼし、これを操作していたことである。70年代のデタント期以降に、ソ連の積極工作は核軍縮や軍備管理など西側の平和団体や宗教組織、非共産党員にも受け入れやすい内容のプロパガンダに照準を合わせるよう洗練されたものとなり、イデオロギーを強調しないものになったことも看過できない点であった[38)]。

4.5　ソ連の目標を誤認したWPC

その一方で、積極工作がソ連の思惑通りに進まないこともあった。しかも、それは WPC の活動に内在していた問題によるものだった。先述の国務省資料は、「ソ連外交の優先順位は西欧での INF 近代化を阻止することであり、WPC はこの問題に努力を集中することを期待されていた。にもかかわらず、WPC はソ連外交政策の利益に関する指令の下で行動しようとした」と指摘している。実際、1975年にチャンドラは、「ソ連は常に平和運動を支援する。WPC はその見返りに国際問題におけるソ連の全てのイニシアティブに肯定的に対応する」と語っていた[39)]。

この指摘は、ソ連が期待した以上の役割を WPC が担うようになったことを示唆している。換言すれば、ソ連は INF 配備阻止という目標達成のために平和運動支援という手段を利用しようとしていたが、WPC はソ連が平和運動支援それ自体を目標としていると誤認し、より大きな支援をソ連から獲得するためにソ連の政策全般を支持するという手段を選択したのである。だが、これにより平和運動が隠していたイデオロギーが西側社会に徐々に明らかになったことは、ソ連にとっては大きな痛手であった。

5.　史料解析の結果と先行文献を用いた論証

これまでの米側史料の解析を踏まえ、ソ連の平和運動への支援が西側に何をもたらしたのか、その結果をまとめたい。フロント組織である WPC により組織化された一部の平和運動は、欧州における反核世論の高揚を西側政府に強烈に示した。実際に、INF 配備国であるオランダでは、議会内や閣内にまで配備反対者が現われるほど、反核感情の高揚とその影響力は無視できない水準に達した[40)]。

しかし、平和運動の全てがソ連の支援を受けていたわけではないし、CND に代表

38）Ibid.
39）Department of State, "World Peace Council: Instrument of Soviet Foreign Policy."
40）瀬川（2016）、p. 160 ;『読売新聞』1984年 6 月 2 日

される草の根的な市民による反核デモも、83年末の英独による INF 導入決定と実戦配備を阻止することはできなかった。一方で平和運動が高まれば高まるほど、西側政府は INF 配備の正当性を世論に訴える必要に迫られた。その結果、83年 5 月の G 7 政治宣言や11月の日独東京声明など首脳レベルの政治声明において、西側指導者が世論に対し従来以上に説得力に富む INF 配備の正当性を訴えたのである[41)]。ソ連が支援した平和運動は、そうした重要な機会を西側指導者に無自覚的に与えてしまったともいえよう。加えて、トンプソンを先例として、WPC が支援する平和運動が共産主義の統制下にあることに違和感を抱く者が運動からの離脱を唱え始めたことも、ソ連の積極工作にとりダメージとなった。

最後に、先行文献を使用して米側史料解析の確かさを論証する。まず、平和運動に対するソ連の支援について、レフチェンコの回想と比較を試みる。レフチェンコの回想録では、ソ連共産党による平和運動への関与について言及した部分で、党中央委員会の国際公約組織部に属するソ連平和委員会の構成とその内部での KGB の役割を次のように明らかにしている。

> 平和委員会に移ってから数週間たつと、二十人余りいる委員のうち、少なくとも三、四人は現役の KGB 将校だということが明らかになった。（略）これらの KGB 将校は外国の平和運動の指導者たちを感化したり、その一部を“影響力のある人物”として徴用したりする責務を負っていたのだ。ソ連の手先として平和運動に携わる“影響力のある人物”は大勢いるが、そのなかでも最も有名な人物の一人がロメシュ・チャンドラというインド人の共産主義者で、「世界平和評議会」の会長である。
>
> ソ連平和委員会の政策決定機関である常設委員会の委員は、党国際局の高級官僚や KGB 将校、各地の党のリーダー、および党委員会の厳重な統制のもとに選ばれた労働者や農民の代表グループで構成されている。ソ連平和委には、世界の平和運動組織やその指導者たちについてのファイルを保管している特別な課があり、こういう組織にいかにして影響を及ぼすかという点に関する暗号電報が毎日、世界じゅうに向かって打たれているのである[42)]。

このレフチェンコの叙述のうち、先に検討した米側史料と一致する箇所は、平和委を構成する党国際局や KGB の人間が外国の平和運動を感化する、もしくは平和運動組織に影響を及ぼす点と、チャンドラに関する描写である。米側史料でも見たように平和委のジューコフ議長は、プラハ世界平和会議で議論の方向性を正すほどの影響力を持っていたと推測される。また、チャンドラの描写についても、平和運動内部で影

41）外務省（1984）、p. 435，466－467
42）レフチェンコ（1984）、pp. 45－46

響力のある人物として認識されている点では、米側史料の内容と基本的に一致すると考えてよいであろう。

一方、バロンはチャンドラについて「ずっと以前からソ連に管理され、しかも、自他ともに許すソ連のエージェントであった。インテリで、うぬぼれが強く、傲慢なチャンドラが、ソ連の指示には奴隷のようにひれ伏し、ソ連のことならなんでも讃美するさまは、見ていて恥かしくなるほどである」と酷評している。また、バロンはWPCについても、ソ連による統制の完全さと効果は十分に立証されているとし、その歴史の中で「ソ連の路線からわきにそれたことは一度もなかった（略）WPCはソ連の軍備計画のかけらでも批判したことはないし、西側の軍備のみをあげつらうのだ」と記している[43)]。

先の米側史料と比較すると、チャンドラについての描写はバロンが当時の国務省資料を情報源としているものの、より批判的かつ辛辣にその性格を描いたものと考えられる。また、バロンのWPCに関する認識は、先に複数の米側史料を検討した内容と部分的に一致する。一方、バロンはトンプソンの事例には言及していない。だが、軍縮の大義を進めるための運動の「動機は純粋であっても、自分たちがKGBと同じ側に立って連盟を組んでいるのだということ、そしてそれは米国の安全のためにも、人類の自由のためにもならないのだということをさとる人もいるだろう」と指摘している点では、先のロマースタインの検討と共通する部分もあろう[44)]。

最後に、アンドリューとミトロヒン、ゴルジエフスキーの共著との一致点も確認しよう。KGBの対米積極工作に関する記述の中で、ミトロヒンらは83年2月25日にKGB本部が米駐在官事務所に対し、翌年の大統領選挙で再選を目指すレーガンの権威失墜を確実とする工作計画を指示したことを明らかにしている。積極工作はレーガンの軍事的冒険主義、軍備増強に関する責任、NATO同盟国との緊張に関する責任、軍産複合体に対する追随、といった命題を利用して米政権の外交政策を貶めることを目指した。とりわけ、「レーガンなら戦争だ！」といった単純なスローガンがKGB海外駐在部により拡散され、欧州や第三世界でレーガンに対する個人攻撃や嘲笑につながった。しかし、84年11月の大統領選挙におけるレーガンの圧勝を見るまでもなく、それらはKGBが当初計画したレーガン再選阻止には何の役にも立たなかったのである[45)]。

こうしたミトロヒンらの記述は、先の米側史料で見た83年6月のプラハ世界平和会議における「現段階の軍拡競争はレーガン政権の責任だ」との主張と、時期的には一致する。また、積極工作の命題も、ACDAがその長期目標として認識した「ソ連と

43）バロン（1984）、p. 240
44）Ibid, p. 267
45）Andrew and Mitrokhin（1999）, pp. 242-243；アンドルー、ゴルジエフスキー（1993）, pp. 315-316

は異なり米国を攻撃的な『帝国主義』勢力として描写すること」及び「米国を同盟国から孤立させること」と表裏を成す内容であると考えられる。

以上のように、本稿で検討してきた複数の米側史料の内容と、レフチェンコ、バロン、ミトロヒンらソ連側の証言・史料に基づく文献で示された内容は、完全に一致するとは断言できないまでも、基本的ないし部分的には共通項があることが確かめられよう。

6. その後の平和運動

本稿の終わりに、平和運動の縮小期（1984－87年）の動向を簡潔にまとめておきたい。83年末に INF 配備が開始されると、平和運動の求心力は低下し、反核デモの動員数も激減した。のちに CIA は、西独の INF 導入決定は「平和運動内部の協力の基盤を侵食するもの」であり、「それ以降、運動の結束と影響力は一貫して低下し、モスクワの積極工作の道具としての平和運動の価値は実質的に減少した」と分析している[46)]。

1985年にミハイル・ゴルバチョフがソ連書記長に就任し、それと前後して INF 交渉が再開されると、平和運動の方向性にも変化が生じた。その背景には、ソ連と西側の共産党が、INF 問題で反核のための提携を蘇生させる新たな根拠を見つけるのが困難であったという事情がある[47)]。そこで平和運動が注目したのが、核廃絶への障壁となる SDI への反対と、ゴルバチョフの軍縮提案（北欧非核地帯構想）の支持であった。

例えば、85年10月に WPC のオーストラリア支部によって開催された国際平和会議は、SDI の中止を求めたほか、米国が第一撃能力を開発していることを批判し、米国が核ホロコーストの脅威に対する責任を負うこと等が議論された。これについて、ウィリアム・ケーシー CIA 長官はロバート・マクファーレン国家安全保障担当大統領補佐官に対し、同会議ではソ連の軍備管理、国防政策に関して一切議論されなかったことから、ソ連の政策が依然平和運動と表裏一体であると報告している[48)]。

しかし、80年代後半に積極工作の道具である WPC が財政的困難に直面したのは間違いなかった。資金不足により、WPC は主要会議を中止したり、国際会議出席のための旅費を削減しなければならなかった。この問題について、CIA は「WPC のような伝統的なフロント組織の不十分なパフォーマンスに対して不満が募ったことから、モスクワは（財政支援を）抑制し、広報外交の利用の拡大と西側との対話の開放に向

46）Directorate of Intelligence, "Worldwide Active Measures and Propaganda Alert," November, 1987, CIA Database [CREST], CIA-RDP88T, [NA].

47）Ibid.

48）Memorandum from William J. Casey to Robert C. McFarlane, "Soviet Activities Leading to the Summit," 15 November, 1985, CIA Database [CREST], CIA-RDP87M, [NA].

けて、その政治的影響力の優先順位を見直した」と分析している[49)]。

実際に、INF 交渉合意直前の87年10月には、ソ連が非核地帯構想の実現のため北欧諸国に特使を派遣し、ゴルバチョフ提案に対する欧州からの支持を調達した。特使はフィンランドのマウノ・コイヴィスト大統領に直接ロビー活動を試みたり、駐英ソ連大使館発行の広報誌に非核地帯提案を掲載することに成功した。この動きに対し、CIA は「モスクワは長期にわたり軍備管理を推進することに加え、INF 合意により生じる軍縮への勢いを利用しようとする。それは、米国と同盟国を離間させるように計画された様々な積極工作とプロパガンダの戦術を伴っている」として警戒していた[50)]。

しかしながら、西欧におけるソ連の積極工作はゴルバチョフ時代において大きな成功を収めることはなかった。それは85年以降に東西間のデタントが進展し、87年末には米ソの INF 交渉が合意に至った結果であった[51)]。また、ゴルバチョフが新思考外交と情報公開を推進し、新世代のソ連指導者として国際的な評価を確立した結果、ソ連のプロパガンダも見直しを迫られた。世界に拡散されて反響を呼んだ数々の偽造文書（エイズ・ウィルスが米軍基地で開発されたとする偽情報等）について、クレムリンはこれを公式に否定しなければ、国際社会で自らの信用を落としかねない状況に追い込まれたのである[52)]。

こうした冷戦末期におけるソ連の積極工作とプロパガンダの変容と WPC を介した平和運動との関係についても、米側史料における評価と先行文献を用いた論証が必要であろう。これについては、今後の検討課題としたい。

7. おわりに

最後に、本稿の分析を現代の問題に応用する際の意味について触れておきたい。本稿では、欧州平和運動の一部が、ソ連共産党国際局の積極工作の下で活動する WPC によって組織化され、そうしたソ連寄りの性格を持つフロント組織の存在に無自覚的な人々にまで影響を及ぼしたことを明らかにした。より一般的なインテリジェンスの概念で説明するならば、これは「偽旗（false flag）作戦」もしくは「偽の旗印を掲げた徴募」に該当するものと考えられる[53)]。

「偽の旗印を掲げた徴募」とは、「別の情報機関や防諜機関、あるいは別の国家や企

49）Directorate of Intelligence, "Worldwide Active Measures and Propaganda Alert."

50）Ibid.

51）Andrew and Mitrokhin（1999），p. 484

52）Ibid，p. 245

53）ソ連における「偽旗作戦」の起源は必ずしも明確ではないが、1920年代初めには KGB の前身である国家政治局（GPU）が偽の反ボルシェヴィキ地下組織を設置し、国外に亡命した白衛軍将校を誘き出して取り締まる活動を行った例や、統合国家政治局（OGPU）の非合法工作員が外国の情報提供者から外交暗号を引き出す際に、自らを日本の情報機関の従事者であると偽った例などがある。Andrew and Mitrokhin（1999），pp. 31－33，45

業や政治組織や個人の利益のためであると言って、特別に選抜・検討された個人に任務を遂行させることを目指した徴募の一形態」のことである[54]。これを欧州平和運動の側から見た場合に置き換えると、運動の参加者は、その主催者や後援者が WPC ないしはソ連共産党であることを知る機会を与えられず、自らの運動への参加や運動における主張が西側ではなくソ連の利益に適っていることに無自覚的であった、と説明することができよう。

こうした「偽旗作戦」の利用は、冷戦期のソ連に限ったことではない。例えば、1953年 8 月のイランのモサデク政権転覆と1954年 6 月のグアテマラのアルベンス政権転覆においては、いずれも米国の CIA が現地メディアを偽装して世論を操作し、反政府勢力の組織化を支援することで両国を混乱に陥れ、のちに親米政権に移行させている[55]。

また、冷戦後の1990年代後半には、国際テロ組織アルカイダがナイロビで人道支援団体「ヘルプ・アフリカ・ピープル」を設立し、現地での慈善事業を装う一方、ケニアとタンザニアの米国大使館を標的とした爆破テロを実行するために、国外からの工作員潜入や爆薬入手の拠点として利用していた[56]。近年では、旧サダム・フセイン政権で要職にあったイラク人の元情報将校たちが全体主義国家を再興するため、イスラム教の布教を装いながら現地住民を厳重な統制と監視の下に置いた。それと同時に、彼らは外国人の過激派を結集してイラク、シリア両国内で都市や油田を奪取し、イスラミック・ステート（ISIS）を建設したが、その存在を認めない国際社会との間で激しい衝突を引き起こした[57]。

このように「偽旗作戦」は、国家主体と非国家主体の相違に関係なく、また時代や国・地域を問わずに利用されてきた。「偽旗作戦」の利用が社会に及ぼす影響を分析することは、過去の歴史の再検討だけでなく、現代の国際関係を考察する際にも有益な学術上の知見を提供すると考えられよう。

参 考 文 献

クリストファー・アンドルー、オレク・ゴルジエフスキー／福島正光訳（1993）『KGB の内幕　下』文藝春秋

外務省（1981）『わが外交の近況―外交青書（昭和56年版）』大蔵省印刷局

――――（1984）『わが外交の近況―外交青書（昭和59年版）』大蔵省印刷局

柏原竜一（2016）『陰謀と虐殺―情報戦から読み解く悪の中東論』ビジネス社

金子譲（2008）『NATO 北大西洋条約機構の研究―米欧安全保障関係の軌跡』彩流社

54）佐々木（2016）、p. 65
55）ワイナー（2011）、pp. 163，180
56）手嶋、佐藤（2015）、p. 219
57）柏原（2016）、p. 252-257

河野真太郎（2015）「イギリス―ニューレフト」西田慎・梅崎透編『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」―世界が揺れた転換点』ミネルヴァ書房、pp. 223－252
佐々木太郎（2016）『革命のインテリジェンス―ソ連の対外政治工作としての「影響力」工作』勁草書房
マーガレット・サッチャー、石塚雅彦訳（1993）『サッチャー回顧録　下』日本経済新聞社
芝崎祐典（2014）「反核運動と冷戦の変容」菅英輝編『冷戦と同盟―冷戦終焉の視点から』松籟社、pp. 113－137
瀬川高央（2016）『米ソ核軍縮交渉と日本外交― INF 問題と西側の結束1981－1987』北海道大学出版会
手嶋龍一、佐藤優（2015）『インテリジェンスの最強テキスト』東京堂出版
西田慎（2015）「西ドイツ― APO」西田・梅崎編、前掲書、pp. 163－193
ジョン・バロン、入江眉展訳（1984）『今日の KGB ―内側からの証言』河出書房新社
スタニスラフ・レフチェンコ（1984）『KGB の見た日本―レフチェンコ回想録』日本リーダーズ・ダイジェスト社
ティム・ワイナー、藤田博司・山田侑平・佐藤信行訳（2011）『CIA ―その誕生から今日まで　上』文藝春秋
ニコラス・ワプショット、久保恵美子訳（2014）『レーガンとサッチャー―新自由主義のリーダーシップ』新潮社
Andrew, Christopher and Vasili Mitrokhin (1999) *The Sword and the Shield: The Mitrokhin Archive and the Secret History of the KGB*, Basic Books
――――― (2005) *The World was Going Our Way: The KGB and the Battle for the Third World*, Basic Books
Cull, Nicholas J. (2008) *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989*, Cambridge University Press
Evangelista, Matthew (2010) Transnational organizations and the Cold War, in Leffler, Melvyn P. and Odd Arne Westad (ed.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume III: Endings*, Cambridge University Press, pp.400-421
Risso, Linda (2014) *Propaganda and Intelligence in the Cold War: The NATO Information Service*, Routledge
Wittner, Lawrence S. (2009) *Confronting the Bomb: A Short History of the World Nuclear Disarmament Movement*, Stanford University Press
Young, John W. (2010) Western Europe and the end of the Cold War, 1979-1989, in Leffler and Westad (ed.), Op. cit, pp.289-310

〔謝辞〕
本研究は JSPS 科研費26780099の助成を受けたものです。

Intelligence analysis of the U.S. Government concerning European peace movement in the 1980s

SEGAWA Takao

Abstract

During the 1980s, the peace movement and disarmament campaign were expanded in the Western and Eastern Europe. For example, the Campaign for Nuclear Disarmament (CND) in the Britain a grass root peace movement had influenced on the nuclear policy of the Thatcher Administration, which it mobilized 250,000 people in the U.S. air force base at Greenham Common in 1982. Most of such movements also opposed deployment of the SS-20 ballistic missiles equipped with nuclear warheads in Eastern Europe by the Soviet Union.

However, a part of the peace movements also criticized only to nuclear deployment in Western Europe by the NATO countries. For instance, the World Peace Council (WPC) had insisted official support for Soviet's disarmament proposal and nuclear deterrence policy. Because they were directly controlled and/or sponsored by the International Department of the Communist Party of the Soviet Union and the KGB.

This article is to consider the analysis of intelligence that relates to European peace movement and the Soviet's active measures that the U.S. intelligence community, and to prove reliability of the U.S. intelligence reports.

Keywords

peace movement, World Peace Council, KGB, active measures, false flag